

自然との共生をすすめて



石橋 達八 議員
(無会派)

問 進展する高齢社会にあつて、成年後見制度の周知と利用促進や「食料品アクセス問題」と言われる買い物弱者対策の取り組みは。

答 地域包括支援センターで、成年後見制度の相談に対応すると共に、関係機関への紹介や制度の申し立て書類作成、利用に係る費用の一時的な立替や後見人報酬の助成も行ってきた。なお、社会福祉協議会などとの関係機関と連携で普及啓発、利用促進の場を設けな

がら、高齢者だけでなく障がい者の方々も安心して利用に繋げられるよう、広報や遠野テレビを利用し、周知を図る。「買い物弱者対策」については、市内15ヶ所地域福祉懇談会を開催した際、多くの意見を頂いた。交通手段の対策のほか、市内にある14の産直施設の活用も考えられるが、今後高齢者のみの世帯が増えていくことから、深刻な状況と受け止めている。

問 今、エネルギー政策のあり方が問われている。当市でも、「再生可能エネルギー都市構想」の打出しとか「再生可能エネルギープロジェクト」等を立ち上げ、積極的に取り組むべきと考えるがどうか。

答 「遠野市エネルギープロジェクト」の提案や、急

ぐべき施策については、今後専門家や有識者の意見等も踏まえ、様々な経済情勢等や設備導入に費用もかかることも考慮し、遠野市の自然、景観に配慮した再生エネルギーの普及に向け取り組む。また、「遠野地域新エネルギービジョン」を策定してから10年が経過していることから、新たな新エネルギービジョンを策定しなければならぬと考えている。

問 国内で、水資源周辺の大規模な土地取引が行われている。水源周辺の保護を目的とした条例制定など、ルール作りは必要ないか。

答 水資源の保全については、「環境基本条例」の基本方針に定め、さらに環境基本計画にも「資源かん養林の適正管理など水源の保

全対策を進めること」と位置付け、取り組んでいる。現時点では、水源地周辺の大規模な土地取引は確認さ

れていないが、他自治体の取り組みも参考に、水資源保全の対策を検討する。



再生可能エネルギーのより一層の推進を

一括質問方式